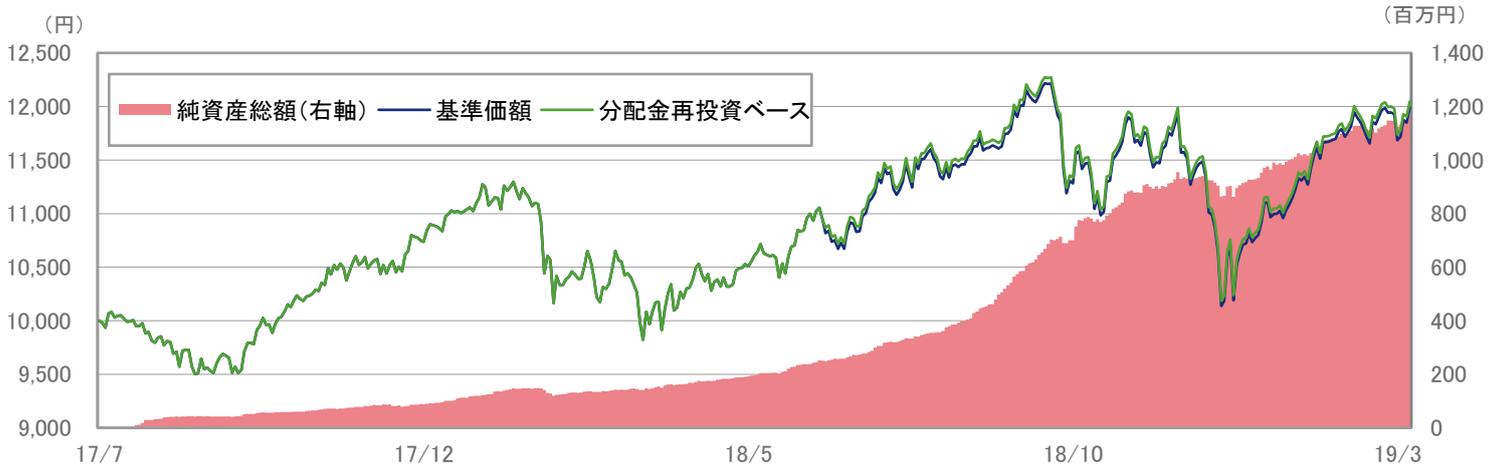


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	12,046	-
過去1ヵ月	11,815	1.96
過去3ヵ月	10,756	11.99
過去6ヵ月	12,154	-0.88
過去1年	10,171	18.44
過去3年	-	-
設定日来	10,000	20.46

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	11,991	11,761	+230
純資産総額 (百万円)	1,166	1,098	+68

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	12,217	2018年10月2日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	89.7
現物	89.7
先物	-
短期資産等	10.3
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2018/06/20	50
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	50

※ 1万口当たりの実績です。

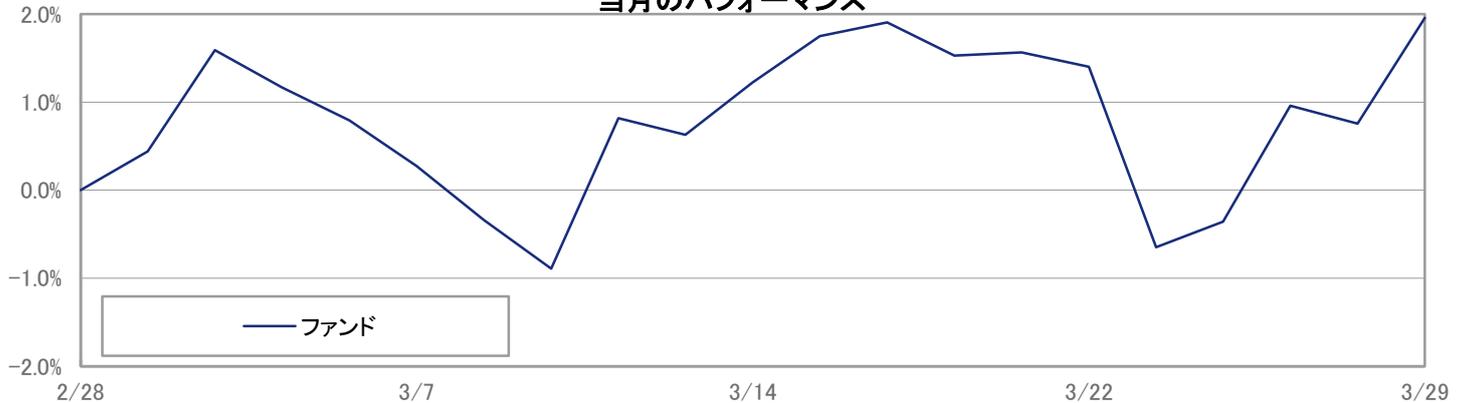
■ 運用概況

当月末の基準価額は、11,991円(前月比+230円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.96%となりました。

<運用コメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

レポート対象期間(2/27~3/28)の米国株式指数(米ドル建)は上昇となりました。上旬は、経済協力開発機構(OECD)が2019年の世界経済見通しを下方修正する等、世界的な景気減速懸念が強まったことが嫌気されて下落しました。中旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測が後退するとの見方が強まったことや、中国にて付加価値税の引き下げ等の景気刺激策が公表されたことが好感されて上昇しました。下旬は、米国長短金利が逆転したことで景気後退懸念が意識されて一時下落する局面もありましたが、その後月末にかけては北京で米中通商協議が開催されたことを受け、協議進展への期待等から再び上昇しました。かかる環境下、当ファンドの円換算後リターンは+2.0%(為替要因+0.1%、株価要因+1.9%)となりました。

本ファンドの助言者である農林中金バリューインベストメンツ(NVIC)では、投資先のモニタリングや新規投資候補先の調査のため、年間6回程度の現地訪問を行っており、毎年の訪問社数は80社程度にのぼります。

直近では2月上旬に南部地域に出張し、既往投資先1社を含む計5社と面談を行った他、CAGNYと呼ばれるカンファレンスへ参加して参りました。

CAGNY(Consumer Analyst Group of New York)とは、米国を代表する消費財企業の経営者が投資家に対して自社の事業内容・戦略についてプレゼンテーションを行うカンファレンスです。今回は31社の企業が参加し、その中にはClorox、Colgate-Palmolive、Church & Dwight、International Flavors & Fragrances、McCormick、The Hershey Companyといった本ファンドの投資先も含まれています。NVICでは投資先の情報のUpdateに加えて、多く投資先企業を持つ米国の消費財産業の潮流・トレンドの把握といった観点で定期的に本カンファレンスに参加しています。

今回はCAGNYに参加する中で見えた消費財産業のトレンドとして、Purpose Driven Marketingとそこからのインプリケーションをご紹介します。

Purpose Driven Marketingとは、自社のブランド・製品が社会に与える意味・目的(Purpose)を消費者に訴求するマーケティングのことで、今回のCAGNYでは複数の企業が自社の取組を紹介していました。

取組の例としては、Cloroxは同社の製品であるBritaの浄水フィルター付きボトル(下図)がプラスチック容器による海洋汚染解決の手段である、というメッセージを発信しています。同様に、Colgate-PalmoliveはペットフードのHill'sのパッケージを過去Colgateが取り組んできた動物保護施設(シェルター)支援の取組と絡めて、よりPurposeを訴求したものに变更していたり、(本ファンドの投資先ではないですが)Unileverはヘアケア製品のDoveのマーケティングで天然パーマやブロンドなどの髪の様々な特徴を“Crown”と呼び、どのような特徴であっても自信を持てる(ためのサポートとしてDoveがある)というようなメッセージを打ち出しています。



1 出所: Clorox CAGNY Presentation

※ 運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<運用コメント>

(<https://www.ia-asset.co.jp/fund/140829/index>)

また、Cloroxのプレゼンテーションの中では、Purposeの訴求と事業の成長には相関があるという調査結果(下図)も紹介されており、機能的な価値だけではなく、ブランド・製品の持つ“Purpose”の訴求は消費財業界における重要な要素・トレンドとなる可能性があると感じました。

Purpose Driven Marketingは、ESGなどの言葉に代表される企業の社会的責任への関心の高まりとも関連があるように思えますが、Cloroxのプレゼンテーションを聞きながら、紹介されていたPurpose(の訴求)と事業の成長が明確に結びつくという調査結果は、NVICの投資哲学、そしてESGに関する考え方と非常に近いと考えました。

NVICが企業を評価する3つの軸には、“高い産業付加価値を有する”ことが含まれています。これはその企業の製品・サービスがなければその産業に重大な影響を及ぼすような高い付加価値のことを指しており、すなわち“社会に与える明確な意味”といえるでしょう。また、NVICは社会の利益と相反する企業活動には持続性はなく長期で投資するに値しないと考えるため、ESGの概念は通常の企業価値分析・投資判断の中に前提として含まれています。そしてもう少し踏み込んで言うならば、ESGの観点から評価されるべき企業の活動は、企業価値向上に資することが前提である、と考えているのです。

そういった考えのもとで分析を行い投資に至った現在の投資先は、それぞれの事業・ブランド・製品が明確に社会に与える意味・目的を持っています。とすると、Purpose Driven Marketingの浸透やPurposeと事業成長の連関は、NVICの投資哲学を裏付けるという意味で非常に好ましいと、改めて現在の投資先への確信を強めた次第です。

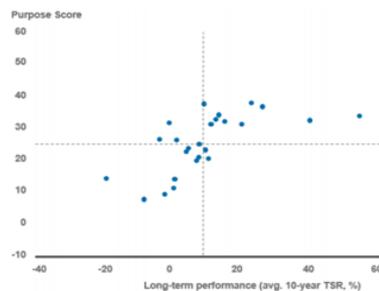
今後も、社会に明確な意味がある(=高い産業付加価値を持つ)企業への投資、及び新規投資先の開拓を積極的に実施して参ります。

The Business Case for Purpose

Strong Correlation Between Purpose and Growth¹:

- **85%** of purpose-led businesses showed positive growth
- **42%** of non-purpose-led businesses showed drop in revenue

Strong Correlation Between Purpose and Long-Term Performance²:



1. Source: EY Beacon & HBR
2. Source: BrightHouse, BCG Analysis

2 出所:Clorox CAGNY Presentation 図中の青字・イタリック体の表記(訳)はNVIC追加

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	VISA INC-CLASS A SHARES	金融	7.6
2	BECTON DICKINSON & CO	ヘルスケア	7.4
3	COLGATE-PALMOLIVE CO	生活必需品	6.3
4	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	6.2
5	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財・サービス	5.8
6	3M CO	資本財・サービス	5.8
7	VERISK ANALYTICS INC	資本財・サービス	4.4
8	ECOLAB INC	素材	4.3
9	ZOETIS INC	ヘルスケア	4.3
10	TIFFANY & CO	一般消費財・サービス	3.9

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数: 26銘柄

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
資本財・サービス	26.1
生活必需品	19.1
ヘルスケア	15.1
素材	11.4
金融	7.6
一般消費財・サービス	7.4
情報技術	6.9
コミュニケーション・サービス	6.2
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底したファンダメンタル・ボトムアップアプローチにより、付加価値の高い産業、圧倒的な競争優位性、長期的な潮流の3つの条件を満たす、持続可能なキャッシュ・フロー創出能力を有する「構造的に強靱な企業[®]」を見出し、当該企業の本源的価格を算出して妥当なバリュエーションレベルで長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金バリューインベストメンツ株式会社(NVIC)より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

■ お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成29年7月5日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日。ただし、第1期は平成30年6月20日。)
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は2.16%（税抜2.0%）です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.972%（税抜0.9%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.00324%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。